

国連 ESCAP

Economic and Social Commission for Asia and the Pacific
アジア太平洋障害者の十年行動課題の実施年次目標

1995年6月決議

1996年4月承認



アジア太平洋障害者の十年

**Implementation of the
Agenda for Action for the
Asian and Pacific Decade of
Disabled Persons:
Targets by Year**



UNITED NATIONS

はじめに

世界の人口の58%を抱えるアジア太平洋地域の各国政府により「国連・障害者十年」(1983-1992)の最終年に歴史的な決議がなされました。国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)は1992年4月の第48回総会において、1993年から2002年までを「アジア太平洋障害者の十年」とすることを宣言しました。

この地域独自の取り組みが1992年12月に北京でESCAPが召集した会議において開始されました。この会議において、アジア太平洋地域の障害のある人々の完全参加と平等の宣言と「アジア太平洋障害者の十年」の行動課題という2つの主要な文書が採択され、1993年の4月ESCAP第49回総会において承認されました。

1995年の6月、ESCAPは「アジア太平洋障害者の十年」の成果を評価する一連の地域会議の最初の会議を招集いたしました。この会議の成果として、「アジア太平洋障害者の十年」の行動課題実施のための72の目標と78の勧告とともに、実施においては特に女性に配慮するという勧告が提起されました。これらの目標と勧告は、1996年4月、ESCAP第52回総会で承認されました。

「アジア太平洋障害者の十年」の行動課題の骨子は、行動を推進する上で社会における障害のある人々の完全参加と平等の機会拡大にあります。この「十年」をきっかけとして、市町村および多くの地域社会は、障害のある人々の生活を改善しなければなりません。「十年」の目標と勧告は、「完全参加と平等」という「十年」の目標に到達するために地域、地方、国内レベルの行動に導くものであります。

目標案の準備および政府間評価会議の円滑な進行にあたり、RICAP(アジア太平洋組織間)障害部門小委員会の支援に対し、感謝を申し上げます。特に日本政府と宝塚市の皆様には、この冊子発行のために多大な資金援助をいただき、厚くお礼を申し上げます。

国連アジア太平洋経済社会委員会事務局長

アドリアヌス・ムーイ

目 次

はじめに	
行動への要請	1
年次目標	
即時実行（1995）	2
段階的実行（1995－2002）	3
目標年－1996年	4
目標年－1997年	5
目標年－1998年	7
目標年－1999年	9
目標年－2000年	10
目標年－2002年	12
問題領域別目標	
1. 国内調整	13
女性問題の視点（1. 国内調整）	14
2. 法律の整備	15
女性問題の視点（2. 法律の整備）	16
3. 情報	17
女性問題の視点（3. 情報）	18
4. 国民の認識	19
女性問題の視点（4. 国民の認識）	20
5. アクセシビリティとコミュニケーション	21
6. 教育	22
女性問題の視点（5. 教育）	23
7. 訓練と雇用	24
女性問題の視点（7. 訓練と雇用）	26
8. 障害原因の予防	26
9. リハビリテーションサービス	27
女性問題の視点（9. リハビリテーションサービス）	28
10. 福祉機器	29
女性問題の視点（10. 福祉機器）	30
11. 自助団体	31
女性問題（11. 自助団体）	32
12. 地域協力	33
女性問題の視点（12. 地域協力）	35
付録	
年次目標および問題領域別目標英語版	

行動への要請

この冊子は、国と地方レベルで「アジア太平洋障害者の十年」の行動のために必要な情報を提供することを目的として、次のような情報を含んでいる。一つはESCAPによって召集された1995年6月のバンコクでの「アジア太平洋障害者の十年」（1993-2002）政府間評価会議報告書であり、その中には「アジア太平洋障害者の十年」の行動課題実施のための目標と勧告の全文と、評価会議の準備状況の背景となる文書も含んでいる。そして、簡単に参照できるように、目標年別と、実施において特に女性に関する配慮を含む「十年」の行動課題の領域別の2つの文書が含まれている。

この冊子を受け取った者は、年次目標の達成を推進するための地域的な努力に参加するよう要請される。国と地域において、目標達成のために重要な9つの活動を以下に示す。

1. 「アジア太平洋障害者の十年」の目標と勧告を各国の言語に翻訳し、
2. 各省庁、政府機関、地方自治体、NGO、障害者団体、マスコミ、研究および訓練機関、国会議員に対し、目標と勧告を広め、
3. 感覚および認知障害のある人々のために適切な形式で目標と勧告が入手できることを確立し、
4. 「アジア太平洋障害者の十年」のための国内調整委員会を設立し、その委員会の機能促進のための強力な機構を確保し、
5. 「アジア太平洋障害者の十年」の行動課題領域別の目標達成に貢献するという立場で、さまざまなグループによる会議および共同活動を調整、召集、支援するという多分野での活動を起こし、
6. 目標に焦点を合わせた行動の成果をモニターする方法を開発し、
7. 目標達成を強化するためにモニター結果にもとづいてフィードバックを行い、
8. 努力の成果を記録し、
9. 達成したことを広報し、困難を解決したことから教訓を得る。

年 次 目 標

即時実行(1995年)

- 1.5 貧困緩和プログラムおよびプロジェクトの財政支出の許可にあたっては、障害のある人の参加を基準とする。
- 3.3 行動課題をマスコミ、地域メディア、政府機関、ボランティア団体を通して普及させるため各国言語に翻訳する。
- 4.1 民間や地域メディアを含む全国そして地方のマスコミが、障害のある人々への国民の認識と態度を改善するような、通常の、正確な記事によって「十年」に関連した話題を特集することを確実にする。
- 4.3 国内で使用されているすべての教育および機能的識字教材の見直しを開始し、障害のある人を傷つける内容を除外し、障害のある人が日常生活に統合されるのに役立つイラストや説明文を加える。
- 5.1 交通、教育施設、住宅建設計画、テーマパークなどを含む公共性の高い建築物や施設の新規建設、修繕、拡張時の設計および計画に、バリアフリー機能を基準要件として組み込む。
- 5.2 すべての公共交通機関やシステム、特に建設予定の鉄道に、バリアフリー機能を組み込む。
- 5.3 歩道にスロープを設けたり車いす使用者のための適切なスペースを用意するなど建物の外部環境をアクセシブルにする。
- 5.4 建築家、都市計画担当者、技術者の訓練カリキュラムにバリアフリー設計を組み込む。
- 8.6 相手を失明させることだけを目的としたレーザー兵器の製造と販売を禁止するキャンペーンをただちに準備する。
- 8.7 安全性に優れた建築環境設計、建築環境や設備の使用、並びに人的保護のための装備を義務的に使用することは、怪我による障害を減らすために重要な要因であることを認識する。

段階的実行(1995－2002)

- 4.2 青少年のためのプログラムやプロジェクトを実施しているすべての教育および訓練機関、政府機関、NGOが、すべての青少年のために企画された活動に、障害のある青少年を細やかな配慮をもって受け入れるような手段を講じるよう奨励する。

目標年－1996年

- 1.1 国内障害問題調整委員会（NCC）を設立する。NCCは、「十年」の行動課題実施のための多分野アプローチの推進に関する報告義務を議会・政府首脳に対して持つ適切な機構を備え、全地方自治体、関連省庁、政府機関の政策決定レベルの代表と障害者自助団体や障害のある女性を含むNGOによって構成され、資源の適切な割当てを受けるものとする。
- 1.2 地方自治体、各省庁および政府機関、障害者自助団体や障害のある女性を含むNGOの適切な代表者によって構成されるNCC運営委員会を設立し、NCCの決定事項の実施状況を適宜フォローアップおよび監視すると同時にその機能を促進できるようにする。
- 1.3 国内行動計画を作成し、目標年次および監視と評価を行う機構を組み入れて国内開発計画と協調を計るとともに、「アジア太平洋障害者の十年」行動課題、特に本文書に含まれている国内行動の目標実施のための適切な、多分野の資源を割り当てる。
- 1.4 国内行動計画において、国内で実施されるすべての貧困緩和プログラムおよびプロジェクトでのに貧しい障害のある人々の参加を促進する方策を確認し、それを優先させる。
- 4.5 情報やメディアに関する政策に障害分野を含め、障害分野のために適切な時間と場所を提供し、パフォーマンス、特にコメディ、映画、漫画などを通して障害のある人に対する否定的イメージや不正確なイメージを描写することを禁じる。
- 7.4 公的機関および民間セクターでの新しい雇用機会を段階的かつ継続的に確認し、さまざまな障害のある人々の有給就職および自家営業を目指して、これらの機会を活用するための訓練を行う機構を設立する。
- 8.1 予防可能な障害原因のうち主な5つについて、男女の区別を明確にした人口統計データを含む主要因を確認する。
- 9.1 CBR戦略の作成やCBRに関する政府やNGOのプログラムおよびプロジェクトの実施に障害のある人とその家族、特に女性を積極的参加者として含める。
- 9.2 関係政府機関および関係部署、NGO、障害者自助団体を含めたCBRに関する会議を召集し、国のCBR戦略について話し合う。

目標年－1997年

- 2.1 相続、婚姻、財産などを規定した法律、刑法、民事訴訟法などのあらゆる実体法と訴訟法およびさまざまな問題に関する政策条項を調査・確認する適切な機構を設立する。
- 4.4 アジア太平洋地域における障害者の完全参加と平等を促進する初日カバーおよび記念切手を発行する。
- 5.5 既存の、建築物に関する法律に障害のある人のための環境改善を組み入れる。
- 6.2 適切な資金配分と技術的および人的資源（点字の教科書、視聴覚教材その他拡大文字など、現地の手話、適切な福祉機器、物理的アクセス、支援スタッフを含む）を用意して、「すべての人に教育を」を実現するためのすべての政策、計画、プログラムに障害のある少女、少年、女性、男性を含むようにする。
- 6.3 農村部と都市部の両方で障害のある子供のための早期療育プログラムを、その家族も積極的に関わられるようにしながら導入する。
- 6.5 特殊教育や特殊なニーズをもつ子供に関する内容を通常の教師養成カリキュラムに取り入れ、そのような子供と直接触れ合う機会も盛り込む。
- 6.6 視覚障害のある生徒を含む、障害のある生徒が中学校レベルの理科や技術科の教育を受けられるようにする。
- 7.1 アジア太平洋技術開発プログラムによって確認されている特性を強化し、男女平等に配慮しつつ、一般向けの職業訓練体制に障害のある人々を組み込む。
- 7.3 割り当て雇用制度など公的機関への障害のある人の就職と地位向上を目指す国家的目標の達成促進のための政策を策定する。
- 7.5 雇用、人的資源開発、農村部雇用と開発、都市開発、その他の関係分野に責任をもつ省庁が、雇用主組織、労働者組織とともに合同で行動を起こせるよう、障害のある男女の平等を基本にした年間訓練および職業紹介の目標を設定する。
- 7.9 障害のある低所得者が一般市場で競争力をもてるよう、起業技術開発を含めてマーケティングのための低利貸付や、支援サービスを提供する国家の制度を導入する。

- 8.2 予防可能な障害原因のうち主な5つの予防をかかげた教育キャンペーンを開始し、障害をもつ人々に対する否定的イメージや彼らの生きる権利の侵害を減らしていく。
- 8.5 対人地雷の製造、使用、販売を禁止する国際キャンペーンに正式に参加する。
- 9.3 農村部やスラム社会に特に焦点を置いたプログラム実施のための行動および支援計画を立てるため、CBRの管理に関する訓練を含む国のCBR戦略を開発する。
- 9.4 管理者、トレーナー、監督者、フィールドワーカー、ボランティアとして、CBR訓練に障害のある男性と女性の両方が参加できるようにし、また、男女平等に配慮した教材を用意する。
- 9.6 CBRプログラムを支援するリハビリテーション・サービスの強化と開発のための基礎的行動として、すべての政府およびNGOによるリハビリテーション・サービスを確認して調整する。
- 11.1 農村における組織、障害のある女性や少女、精神障害者、知的障害者、HIV保因者、ハンセン病患者など社会的弱者のグループを含む障害のある人々の自助団体の全国フォーラムを設立する。
- 11.2 相互支援、アドボカシー、プログラムやサービスの照会を行ったり、農村および都市の開発問題に携わるNGOと積極的に協調する、さまざまな障害グループの自助団体を農村地域の障害者を中心に開発する。
- 11.3 国内調整委員会（NCC）の指示のもとで、「十年」の行動課題を実施するさまざまな政府省庁と障害者自助団体との間の協議を増やす機構を作る。
- 11.4 障害者自助団体の設立や発展を支持するため、必要な資源割り当てを伴う国の政策を確立する。

目標年－1998年

- 2.2 あらゆる実体法および訴訟法、刑法・民事訴訟法とさまざまな課題に対する政策条項の調査・確認作業を完了する。
- 2.5 貧困生活を送る重度の障害のある人とその家族、および家族を養う経済的手段を失った中途障害の人達を対象に、財政支援を行う国の社会保障制度を導入する。
- 2.6 関税に関する法律を見直し、障害のある女性を含む障害のある人々の日常生活に必要な車両、福祉機器、備品、医療品を含む物資の輸入関税が免税になるよう改正する。
- 2.7 税制に関するその他の法律を見直して、障害者、福祉機器の製造業者、障害者の雇用主を奨励するための税の優遇措置を設けるよう法律の改正を行う。
- 3.1 障害者の人口統計や、雇用状況、教育レベル、住居、登録障害者団体を含む社会・経済的側面など、障害に関する情報とデータベースをもつ国内情報センターを設立する。
- 3.2 国内サンプル調査を開始する。
- 4.6 障害のある人々に対する国民の認識を高め、態度を改善するためのキャンペーンや戦略の効果を評価するための、有効なモニタリング体制を確立する。
- 5.8 通常の印字を読みにくい人々のために点字、拡大文字、コンピュータ・ディスク、カセットテープ、その他適切な形式の読み取り可能な資料を備える。また、必要な人々のために代読者や手話通訳のサービス、感覚障害のある人々のために情報や娯楽のための字幕サービス、音声説明、ラジオ、電話、ファックスのサービスを用意する。
- 7.2 障害のある人の有給の雇用に結び付く一般の職業前訓練および職業訓練プログラムに完全参加できるよう、カリキュラムと支援サービス（物理的にアクセシブルな訓練場所と設備、視覚障害者のための点字テキスト、聴覚障害者のための手話通訳）を開発し、強化する。
- 7.6 重度の障害のある人々と支援環境を必要とする人々を雇用できる生産センターを設立する。
- 10.1 国の基準と助成制度を確立し、基準に合った障害のある人すべてに福祉機器を提供し、修理・保守サービスも行う。特に障害のある女性および少女のニーズに注意を払う。

- 10.2 福祉機器と製造、修理、保守に必要な部品、材料、備品、ならびに機器の輸入について、関税およびその他の義務を免除する。
- 10.3 福祉機器と、製造、修理、保守に必要な部品、材料、備品ならびに機器の輸出入に関する通関手続きに優遇措置を設けて簡略化する。
- 10.4 福祉機器を入手しやすくし、その修理および保守サービスを受けやすくする。
- 10.5 福祉機器の現地製造とサービスに税金優遇制度や助成金制度をもうけてNGOや民間企業者を奨励する政府制度を導入する。
- 11.5 リーダーシップと自助団体の管理をおこなうトレーナーとして、障害のある女性を含む障害のある人の訓練プログラムを開発する。

目標年－1999年

- 6.7 国および地方自治体の教育カリキュラムを見直して、特にろう者と難聴者への言語教育を含む、障害のある子供と大人の教育を受ける機会を促進する。この点での問題があれば直ちに改善する。

目標年－2000年

- 1.6 有効な機能を保つための適切な資源と基盤構造を備えた法律に基づく恒久的な組織として国内調整委員会（NCC）を強化する。
- 2.3 障害のある女性や知的障害を含む障害のある人々に対して平等な法的保護を与える条項を盛り込むよう、実体法および訴訟法を改正し、彼らの完全参加や機会均等を制限する条項や差別的な条項を撤廃する。
- 2.4 障害のある女性や知的障害を含む障害のある人々の権利を守り、彼らのための対応がされているかの確認行動を促進し、差別的な慣例や建築およびコミュニケーションの障壁を取り除くための、強制的な機構と効果的な施行制度が盛り込まれた基本法を制定する。
- 2.8 職場、公共の場、交通機関、家庭での健康と安全を促進するとともに、業務用、家庭用、個人用の備品や品目の安全基準を設けるための法律／規則を制定または改定する。
- 4.3 国内で使用されている教育と機能的識字教材のすべての見直しをただちに開始し、障害のある人を傷つけるような内容を取り除き、障害のある人が日常生活に統合されるのに役立つイラストや説明を加える。
- 5.6 手話通訳者の認定制度を備えた標準手話を確立する。
- 6.4 障害のある子供の脱落率を少なくとも50パーセントまでに段階的に減少させる。
- 7.7 農村部および都市部での非公式な収入創出や自家営業に携わるためのあらゆる支援計画に障害のある人の完全参加を果たす。
- 7.8 重度の障害のある人々のための適切な訓練および雇用の機会を提供する。
- 8.3 公衆衛生の主要な課題としてヨード欠乏症、ビタミンA欠乏症、ハンセン病をなくす。
- 9.5 保健、コミュニケーション、住居、人的資源開発、労働、交通、農村、および都市開発などの一般のプログラムに、特に女性障害者の課題を含めた障害分野を組み込む。
- 9.7 医師、ソーシャルワーカー、看護婦、教師、保健および社会発展に従事するひとびとの訓練に、障害、機会均等の問題、および障害のある人々に対する肯定的態度を盛り込む。

- 9.8 CBRプログラムを支援するため、アルマ・アタ宣言に従ってすべてのプライマリーヘルスケアプログラムおよびプロジェクトに、リハビリテーション・サービスを組み込む。

目標年－2002年

- 5.7 警察、病院、裁判所、金融機関をはじめとした主要な公共サービスおよび施設で手話通訳サービスを受けられるようにする。
- 6.1 すべての障害のある子供と大人の75パーセント以上が、統合の促進と適切な援助サービスを受けながら、他の障害のない仲間と平等に学校教育および成人教育プログラムに参加できるようにする。
- 8.4 すでに進められている優れた障害原因予防の努力をおろそかにすることなく、予防可能な障害原因（ヨード欠乏症、ビタミンA欠乏症、ハンセン病を除く）のうち3つを50パーセント以下に減らす。

問題領域別目標

1. 国内調整

目標年

- | | | |
|-----|---|------|
| 1.1 | 国内障害問題調整委員会(NCC)を設立する。NCCは、「十年」の行動課題実施のための、多分野アプローチの推進に関する報告義務を議会・政府首脳に対して持つ適切な機構を備え、全地方自治体、関連省庁、政府機関の政策決定レベルの代表と障害者自助団体や障害のある女性を含む NGOによって構成され、資源の適切な割当てを受けるものとする。 | 1996 |
| 1.2 | 地方自治体、各省庁および政府機関、障害者自助団体や障害のある女性を含む NGOの適切な代表者によって構成されるNCC運営委員会を設立し、NCCの決定事項の実施状況を適宜フォローアップおよび監視すると同時にその機能を促進できるようにする。 | 1996 |
| 1.3 | 国内行動計画を作成し、目標年次および監視と評価を行う機構を組み入れて、国内開発計画と協調を計るとともに、「アジア太平洋障害者の十年」行動課題、特に本文書に含まれている国内行動の目標実施のための適切な、多分野の資源を割り当てる。 | 1996 |
| 1.4 | 国内行動計画において、国内で実施されるすべての貧困緩和プログラムおよびプロジェクトでの、貧しい障害のある人々の参加を促進する方策を確認し、それを優先させる。 | 1996 |
| 1.5 | 貧困緩和プログラムおよびプロジェクトの財政支出の許可にあたっては、障害のある人の参加を基準とする。 | 即時実行 |
| 1.6 | 有効な機能を保つための適切な資源と基盤構造を備えた法律に基づく恒久的な組織として国内調整委員会(NCC)を強化する。 | 2000 |

女性問題の視点

1. 国内調整

戦略目標：国レベルで、女性に関連する政策や意志決定に、障害のある女性の代表が参加できるようにする。

取るべき行動：

1. NCCのメンバーに障害のある女性を含めるようにし、その数を障害のある男性と同数にする。

行動主体 : NCC

2. NCCで有効に活動するのに必要な技術を開発するための方法を提供する。

行動主体 : 障害者自助団体、人的資源開発および女性エンパワーメント団体

2. 法律の整備

	目標年
2.1 相続、婚姻、財産などを規定した法律、刑法、民事訴訟法などのあらゆる実体法と訴訟法およびさまざまな問題に関する政策条項を調査・確認する適切な機構を設立する。	1997
2.2 あらゆる実体法および訴訟法、刑法・民事訴訟法とさまざまな課題に対する政策条項の調査・確認作業を完了する。	1998
2.3 障害のある女性や知的障害を含む障害のある人々に対して平等な法的保護を与える条項を盛り込むよう、実体法および訴訟法を改正し、彼らの完全参加や機会均等を制限する条項や差別的な条項を撤廃する。	2000
2.4 障害のある女性や知的障害を含む障害のある人々の権利を守り、彼らのための対応がされているかの確認行動を促進し、差別的な慣例や建築およびコミュニケーションの障壁を取り除くための、強制的な機構と効果的な施行制度が盛り込まれた基本法を制定する。	2000
2.5 貧困生活を送る重度の障害のある人とその家族、および家族を養う経済的手段を失った中途障害の人達を対象に、財政支援を行う国の社会保障制度を導入する。	1998
2.6 関税に関する法律を見直し、障害のある女性を含む障害のある人々の日常生活に必要な車両、福祉機器、備品、医療品を含む物資の輸入関税が免税になるよう改正する。	1998
2.7 税制に関するその他の法律を見直して、障害者、福祉機器の製造業者、障害者の雇用主を奨励するための税の優遇措置を設けるよう法律の改正を行う。	1998
2.8 職場、公共の場、交通機関、家庭での健康と安全を促進するとともに、業務用、家庭用、個人用の備品や品目の安全基準を設けるための法律／規則を制定または改定する。	2000

女性問題の視点

2. 法律の整備

戦略目標：障害のある女性の権利の保護と推進

取るべき行動：

1. 障害のある女性を差別したり、公共のサービスや社会参加を制限するような、既存の法律や政策条項の確認、検証、改正をする。

行動主体：政府、障害者自助団体

2. 障害のある女性の権利に関して、障害のある女性や少女ならびに一般の人々（障害のある男女を含む）に知らせ、教育するための活動の開始と強化。

行動主体：政府・障害者自助団体・女性団体。特に法的識字に係わる団体

3. 障害のある女性に対する無料法律サービス

行動主体：政府、権利擁護団体

3. 情報

- | | 目標年 |
|---|------|
| 3.1 障害者の人口統計や、雇用状況、教育レベル、住居、登録障害者団体を含む社会・経済的側面など、障害に関する情報とデータベースをもつ国内情報センターを設立する。 | 1998 |
| 3.2 国内サンプル調査を開始する。 | 1998 |
| 3.3 行動課題をマスコミ、地域メディア、政府機関、ボランティア団体を通して普及させるため各国言語に翻訳する。 | 即時実行 |

女性問題の視点

3. 情報

戦略目標：政策策定と行動のためのしっかりした基礎を用意し、国民の認識を高めるため、障害のある女性に関する情報を掘り起こし、まとめ、配布する。

取るべき行動

1. 国レベルで、国連のシステムによる障害のある人の状況調査に男女平等のデータ収集を組み入れる。

行動主体：政府、ユニセフ、国連婦人開発基金（UNIFEM）

2. 都市部と農村部、特に最も貧しく不利益をこおむっている地域の障害のある女性の生活状況を、彼らの地域や生活をどう改善するかを確認することを念頭において調査する。

行動主体：政府、障害者自助団体、女性団体、都市管理に関する団体、居住権、農村部の貧困緩和などに関するNGO

3. ESCAP域内の開発途上国と後発開発途上国の障害のある女性の経験を記録し、文書にする。

行動主体：障害者自助団体、女性団体、メディア団体

4. 障害のある女性や少女に対する暴力の程度と性質を、保護と救済方法の手段を講じることに視点をおいて、調査し、報告する。

行動主体：政府、障害者自助団体、女性団体と女性への暴力追放キャンペーンに携わる地域のネットワーク

4. 国民の認識

4.1	民間や地域メディアを含む全国そして地方のマスコミが、障害のある人々への国民の認識と態度を改善するような、通常の、正確な記事によって「十年」に関連した話題を特集することを確実にする。	目標年 即時実行
4.2	青少年のためのプログラムやプロジェクトを実施しているすべての教育および訓練機関、政府機関、NGO が、すべての青少年のために企画された活動に、障害のある青少年を細やかな配慮をもって受け入れるような手段を講じるよう奨励する。	段階的実行 1995-20
4.3	国内で使用されている教育と機能的識字教材のすべての見直しをただちに開始し、 障害のある人を傷つけるような内容を取り除き、障害のある人が日常生活に統合されるのに役立つイラストや説明を加える。	即時実行 2000
4.4	アジア太平洋地域における障害者の完全参加と平等を促進する初日カバーおよび記念切手を発行する。	1997
4.5	情報やメディアに関する政策に障害分野を含め、障害分野のために適切な時間と場所を提供し、パフォーマンス、特にコメディ、映画、漫画などを通して障害のある人に対する否定的イメージや不正確なイメージを描写することを禁じる。	1996
4.6	障害のある人々に対する国民の認識を高め、態度を改善するためのキャンペーンや戦略の効果を評価するための、有効なモニタリング体制を確立する。	1998

女性問題の視点

4. 国民の認識

戦略目標：政策策定と行動のためのしっかりした基礎を提供し、国民の認識を高めるため、障害のある女性に関する情報を掘り起こし、まとめ、配布する。

取るべき行動：

1. 障害のある女性と少女に関する問題について、ESCAP域内のマスコミの認識を喚起し、障害のある女性と少女への一般の人々の態度が肯定的になるような支援を促す。

行動主体：障害者自助団体、弱者の社会運動に関する団体、ユニセフ、ユネスコ、ユネスコアジア文化センター

2. 一般情報、教育、障害問題の社会的動員を目標とした、すべての活動（例えばスポーツや芸術）や、資料（例えば、ポスター、記念切手、初日カバーや訓練資料）に障害のある女性と少女を含める。

行動主体：政府、自助団体、マスコミ

5. アクセシビリティとコミュニケーション

	目標年
5.1 交通、教育施設、住宅建設計画、テーマパークなどを含む公共性の高い建築物や施設の新規建設、修繕、拡張時の設計および計画に、バリアフリー機能を基準要件として組み込む。	即時実行
5.2 すべての公共交通機関やシステム、特に建設予定の鉄道に、バリアフリー機能を組み込む。	即時実行
5.3 歩道にスロープを設けたり車いす使用者のための適切なスペースを用意するなど建物の外部環境をアクセシブルにする。	即時実行
5.4 建築家、都市計画担当者、技術者の訓練カリキュラムにバリアフリー設計を組み込む。	即時実行
5.5 既存の、建築物に関する法律に障害者のための環境改善を組み入れる。	1997
5.6 手話通訳者の認定制度を備えた標準手話を確立する。	2000
5.7 警察、病院、裁判所、金融機関をはじめとした主要な公共サービスおよび施設で手話通訳サービスを受けられるようにする。	2002
5.8 通常の印字を読みにくい人々のために点字、拡大文字、コンピュータ・ディスク、カセットテープ、その他適切な形式の読み取り可能な資料を備える。また、必要な人々のために代読者や手話通訳のサービス、感覚障害のある人々のために情報や娯楽のための字幕サービス、音声説明、ラジオ、電話、ファックスのサービスを用意する。	1998

6. 教育

	目標年
6.1 すべての障害のある子供と大人の75パーセント以上が、統合の促進と適切な援助サービスを受けながら、他の障害のない仲間と平等に学校教育および成人教育プログラムに参加できるようにする。	2002
6.2 適切な資金配分と技術的および人的資源（点字の教科書、視聴覚教材その他拡大文字など、現地の手話、適切な福祉機器、物理的アクセス、支援スタッフを含む）を用意して、「すべての人々に教育を」を実現するためのすべての政策、計画、プログラムに障害のある少女、少年、女性、男性を含むようにする。	1997
6.3 農村部と都市部の両方で障害のある子供のための早期療育プログラムを、その家族も積極的に関わられるようにしながら導入する。	1997
6.4 障害のある子供の脱落率を少なくとも50%までに段階的に減少させる。	2000
6.5 特殊教育や特殊なニーズをもつ子供に関する内容を通常の教師養成カリキュラムに取り入れ、そのような子供と直接触れ合う機会も盛り込む。	1997
6.6 視覚障害のある生徒を含む、障害のある生徒が中学校レベルの理科や技術科の教育を受けられるようにする。	1997
6.7 国および地方自治体の教育カリキュラムを見直して、特にろう者と難聴者への言語教育を含む、障害のある子供と大人の教育を受ける機会を促進する。この点での問題があれば直ちに改善する。	1999

女性問題の視点

6. 教育

戦略目標：障害のあるすべての少女と女性に 可能な教育の機会が完全に与えられるようにする。

取るべき行動：

1. 学校、高等教育機関、機能的識字や他の成人教育プログラムにおける障害のある少女と女性の就学が低い理由を、彼らの就学を阻む障壁を減らす総合的計画の発展と実施することを念頭に研究する。

行動主体：政府、ユニセフ

2. ユネスコの目標である、「すべての人々に教育を」の達成のための政策やプログラムのすべてに、障害のある女性の教育のニーズに注意をむける方法を盛り込む。

行動主体：政府、ユネスコ、ユニセフ、国連開発計画（UNDP）、機能的識字の向上と推進に関する活動をしているNGO

3. とくに女性や少女一般に焦点をおいた教育と識字プログラムのすべてに障害のある少女と女性のための目標を設定する。

行動主体：政府、弱者グループの教育と機能的識字運動に携わるNGO

4. 少女も教育を推進するユネスコの活動のすべてに、障害のある女性と少女の教育と機能的識字のニーズを組み入れる。

行動主体：ユネスコ、ユネスコの目的を支援するNGO

5. 障害児の統合教育のモデルに関する交流を支援する。

行動主体：政府、ユネスコ、ユニセフ

6. ESCAP域内において、政府への既存の諮問サービスをとおり、障害のある少女の平等に配慮した、障害児教育の統合的計画の作成において、政府は専門的アドバイスをするよう関連する国際機関に要請する。

行動主体：ユネスコ、ユニセフ

7. 訓練と雇用

	目標年
7.1 アジア太平洋技術開発プログラムによって確認されている特性を強化し、男女平等に配慮しつつ、一般向けの職業訓練体制に障害のある人々を組み込む。	1997
7.2 障害のある人の有給の雇用に結び付く一般の職業前訓練および職業訓練プログラムに完全参加できるよう、カリキュラムと支援サービス（物理的にアクセシブルな訓練場所と設備、視覚障害者のための点字テキスト、聴覚障害者のための手話通訳）を開発し、強化する。	1998
7.3 割り当て雇用制度など公的機関への障害のある人者の就職と地位向上を目指す国家的目標の達成促進のための政策を策定する。	1997
7.4 公的機関および民間セクターでの新しい雇用機会を段階的かつ継続的に確認し、さまざまな障害のある人々の有給就職および自家営業を目指して、これらの機会を活用するための訓練を行う機構を設立する。	1996
7.5 雇用、人的資源開発、農村部雇用と開発、都市開発、その他の関係分野に責任をもつ省庁が、雇用主組織、労働者組織とともに合同で行動を起こせるよう、障害のある男女の平等を基本にした年間訓練および職業紹介の目標を設定する。	1997
7.6 重度の障害のある人々と支援環境を必要とする人々を雇用できる生産センターを設立する。	1998
7.7 農村部および都市部での非公式な収入創出や自家営業に携わるためのあらゆる支援計画に障害のある人の完全参加を果たす。	2000
7.8 重度の障害のある人々のための適切な訓練および雇用の機会を提供する。	2000
7.9 障害のある低所得者が一般市場で競争力をもてるよう、起業技術開発を含めてマーケティングのための低利貸付や、支援サービスを提供する国家の制度を導入する。	1997

女性問題の視点

7. 訓練と雇用

戦略目標：障害のある女性と少女のための職業訓練と雇用の平等の機会を提供する。

取るべき行動：

1. 障害のある女性の能力、可能性、志望に適した、あらゆる分野の仕事を確認し、提供するためのシステムを確立する。
行動主体：政府、地域開発、職業訓練、その他の人的資源開発活動に携わる団体
2. 職業訓練に障害のある女性と少女の受け入れを増やし、必要な支援サービスにより、既存の職業訓練機関に彼らを統合する。
行動主体：政府、障害者の職業訓練に関わる団体
3. 技術の向上により、障害のある女性の地位向上の機会を提供する。
行動主体：政府、障害のある人の職業訓練に関わる団体
4. 職場における障害のある女性の権利を擁護する。
行動主体：労働組合、働く女性の権利に関わる団体
5. 職場における障害のある女性の健康と安全を守る。
行動主体：労働組合、働く女性の権利に関わる団体
6. 職場での心理的、性的いやがらせをなくして、障害のある女性の権利を守れるよう雇用主や同僚従業員を教育する。
行動主体：労働組合、働く女性の権利に関わる団体
7. 個人またはグループで自営を営む障害のある女性により事業の開発、製品品質管理、営業や製品サービスの流通などの訓練を強化する。
行動主体：政府、国連機関、小規模事業開発の活動をするNGO
8. 女性の貧困緩和を目指す貸付計画の対象に障害のある女性を含めることを明記する。
行動主体：政府、都市と農村開発プロジェクトにおける貸付を行う団体

8. 障害原因の予防

	目標年
8.1 予防可能な障害原因のうち主な5つについて、男女の区別を明確にした人口統計データを含む主な要因を確認する。	1996
8.2 予防可能な障害原因のうち主な5つの予防をかかげた教育キャンペーンを開始し、障害のある人々に対する否定的イメージや彼らの生きる権利の侵害を減らしていく。	1997
8.3 公衆衛生の主要な課題としてヨード欠乏症、ビタミンA欠乏症、ハンセン病をなくす。	2000
8.4 すでに進められている優れた障害原因予防の努力をおろそかにすることなく、予防可能な障害原因（ヨード欠乏症、ビタミンA欠乏症、ハンセン病を除く）のうち3つを50パーセント以下に減らす。	2002
8.5 対人地雷の製造、使用、販売を禁止する国際キャンペーンに正式に参加する。	1997
8.6 相手を失明させることだけを目的としたレーザー兵器の製造と販売を禁止するキャンペーンをただちに準備する。	即時実行
8.7 安全性に優れた建築環境設計、建築環境や設備の使用、並びに人的保護のための装備を義務的に使用することは、怪我による障害を減らすために重要な要因であることを認識する。	即時実行

9. リハビリテーションサービス

CBR(地域に根ざしたリハビリテーション)

	目標年
9.1 CBR戦略の作成やCBRに関する政府やNGOのプログラムおよびプロジェクトの実施に障害のある人とその家族、特に女性を積極的参加者として含める。	1996
9.2 関係政府機関および関係部署、NGO、障害者自助団体を含めたCBRに関する会議を召集し、国のCBR戦略について話し合う。	1996
9.3 農村部やスラム社会に特に焦点を置いたプログラム実施のための行動および支援計画を立てるため、CBRの管理に関する訓練を含む国のCBR戦略を開発する。	1997
9.4 管理者、トレーナー、監督者、フィールドワーカー、ボランティアとして、CBR訓練に障害のある男性と女性の両方が参加できるようにし、また、男女平等に配慮した教材を用意する。	1997
9.5 保健、コミュニケーション、住居、人的資源開発、労働、交通、農村、および都市開発などの一般のプログラムに、特に女性障害者の課題を含めた障害分野を組み込む。	2000

保健と社会発展

9.6 CBRプログラムを支援するリハビリテーション・サービスの強化と開発のための基礎的行動として、すべての政府およびNGOによるリハビリテーション・サービスを確認して調整する。	1997
9.7 医師、ソーシャルワーカー、看護婦、教師、保健および社会発展に従事するひとびとの訓練に、障害、機会均等の問題、および障害のある人に対する肯定的態度を盛り込む。	2000
9.8 CBRプログラムを支援するため、アルマ・アタ宣言に従ってすべてのプライマリーヘルスケアプログラムおよびプロジェクトに、リハビリテーション・サービスを組み込む。	2000

女性問題の視点

9. リハビリテーションサービス

戦略目標：障害のある女性と少女が保健ケアとリハビリテーションサービスを平等に受けられるようにする。

取るべき行動

1. 保健ケアとCBRを強化し、それらの情報が入手できるようにし、それにより障害のある女性と少女がさらにサービスを得られるようにする。

行動主体：政府とCBRに関わるNGO

2. より多くの女性と少女にサービスが届くよう、CBRワーカーとして障害のある女性の訓練を拡大する。

行動主体：政府とCBRに関わるNGO

10. 福祉機器

	目標年
10.1 国の基準と助成制度を確立し、基準に合った障害のある人すべてに福祉機器を提供し、修理・保守サービスも行う。特に障害のある女性および少女のニーズに注意を払う。	1998
10.2 福祉機器と製造、修理、保守に必要な部品、材料、備品、ならびに機器の輸入について、関税およびその他の義務を免除する。	1998
10.3 福祉機器と、製造、修理、保守に必要な部品、材料、備品ならびに機器の輸出入に関する通関手続きに優遇措置を設けて簡略化する。	1998
10.4 福祉機器を入手しやすくし、その修理および保守サービスを受けやすくする。	1998
10.5 福祉機器の現地製造とサービスに税金優遇制度や助成金制度をもうけてNGOや民間企業者を奨励する政府制度を導入する。	1998

女性問題の視点

10. 福祉機器

戦略目標：障害のある女性と少女が、福祉機器を入手できる機会を増やす。

1. 障害のある女性と少女に適した、福祉機器の生産と流通を促進し、既存の助成や特権が受けられるようにする。

行動主体：政府と福祉機器の生産・流通に携わるNGO

11. 自助団体

	目標年
11.1 農村における組織、障害のある女性や少女、精神障害者、知的障害者、HIV保因者、ハンセン病患者など社会的弱者のグループを含む障害のある人々の自助団体の全国フォーラムを設立する。	1997
11.2 相互支援、アドボカシー、プログラムやサービスの照会を行ったり、農村および都市の開発問題に携わる NGOと積極的に協調する、さまざまな障害グループの自助団体を農村地域の障害者を中心に開発する。	1997
11.3 国内調整委員会（NCC）の指示のもとで、「十年」の行動課題を実施するさまざまな政府省庁と障害者自助団体との間の協議を増やす機構を作る。	1997
11.4 障害者自助団体の設立や発展を支持するため、必要な資源割り当てを伴う国の政策を確立する。	1997
11.5 リーダーシップと自助団体の管理をおこなうトレーナーとして、障害のある女性を含む障害のある人の訓練プログラムを開発する。	1998

女性問題の視点

11. 自助団体

戦略目標：障害のある女性の能力を強化して、自助団体の課題に、障害のある女性の問題を含め、自助団体の政策と意志決定に影響とおよぼす平等の機会を与える。

障害のある人の自助団体は以下のことをすべきである。

1. 団体構成の男女比を改善し、障害のある女性と少女の関心を取り上げるため、障害のある女性と少女の会員を増やすための特別な行動を取る。
2. 政策と意志決定において女性会員が半数参加することを目指す。
3. 障害のある女性と少女の地域向上の促進のため女性会員によって選ばれた委員会を設立する。
4. 女性への偏見により生じた障壁を分析し、日常生活においてその障壁に対応する技術を開発する能力を高めるということを念頭において、女性問題について障害のある女性と少女が自らの意識を喚起させる。
5. リーダーシップとマネージメントトレーニングでは、参加者の半数が女性となるようにする。
6. 障害のある女性と少女が直面する課題に対し、共同での取り組みをとおして、女性団体との協力を強化する。
7. 障害分野の国内拠点との協調により、障害のある女性と少女が、明確に、女性問題への配慮を意図した開発プログラムの対象となるよう、すべての多国間、2国間および国内の助成財団のすべてにアプローチする。

12. 地域協力

勸告

1. ESCAPは、RICAP(組織間)障害部門小委員会との緊密な協力により、以下のことを行う。

- (a) 国内サンプル調査の実施にあたって、以下のことにより政府を支援する。
 - i. 障害関係のデータ収集に技術的な専門知識を提供する。
 - ii. データ収集の定義付けの解釈について、国勢調査員のトレーナーに対する訓練を実施する。
 - iii. 1995年末に発行される国連障害統計ハンドブックを配布する。
- (b) 「アジア太平洋障害者の十年」の中間年にあたる1997年に、NCCの第一回会議を開催し、「アジア太平洋障害者の十年」の促進に大きく貢献した個人および団体を表彰する。
- (c) 人的開発指標 (UNDP Human Development Index)に障害のある人の発展とリハビリテーションの要素を盛り込むよう、国連開発計画 (UNDP)にアプローチする。
- (d) 地域協力および国内連携組織とのネットワークに基礎を築き、福祉機器製作の共同研究・開発を行い、製造工場やNGOへの技術移転を促進する。
- (e) 障害者自助団体に対し、各NCCに有効に参加するために必要なさまざまな技術の訓練を行う。
- (f) EACAP域内の障害者自助団体の間で、全国フォーラムの設立を含むさまざまな交流や相互支援が円滑に行われるようにする。

2. RICAP 障害部門小委員会は次のことを行う。

- (a) 保健、社会福祉、教育、労働、農村および都市部の開発分野およびNGOに携わる職員対象の、障害に関する訓練教材とプログラムを開発する。
- (b) 障害者自助団体を含むさまざまな省庁およびNGOの職員に対して、CBR管理に関する多分野の訓練ワークショップを小地域単位で開催する。

3. 域内NGOは、国際ベリースペシャルアートと協力して、アジア太平洋地域の障害者芸術祭が域内の国で開催されることを検討する。

4. ESCAP加盟国は、次のことを行う。

- (a) 障害問題への認識を高めるトレーナーとして、障害のある人の訓練に用いる訓練ユニットおよび教材を開発する。
- (b) ESCAP加盟国、準加盟国により使用される「十年」の記念切手のデザインに貢献する。
- (c) 教育、保健、労働、社会発展、障害者団体に関わる省庁や、NGOの障害担当職員のために、CBR管理に関する多分野の訓練を小地域単位で開催する。
- (d) これらの目標を達成する上で、開発途上国間技術協力（TCDC）のための情報・資料を開発し、プログラムを計画する。
- (e) EACAP事務局に対する人的および財政的支援を増やして、「アジア太平洋障害者の十年」の推進のために地域協力を強化する。

女性問題の視点

12. 地域協力

戦略目標：

障害のある女性や少女の地位向上に関する情報と経験を共有し、関連する地域フォーラム（会合）において、障害のある女性や少女が有能であることを強調する。

取るべき行動：

1. 障害のある女性間、障害のある女性と一般の女性団体その他の間のネットワークを奨励し、支援する。

行動主体：障害者自助団体、女性団体、NGO

2. 障害分野での相互交流プログラムにおいては男女が平等に参加するようにする。

行動主体：政府とNGO

3. 障害のある女性と少女に関する勧告の実施推進状況についての討議を、ESCAP RICAP（組織間）障害部門小委員会および2年毎に開催される政府間評価会議の議題に含めなくてはならない。

行動主体：すべてのESCAP RICAP 障害部門小委員会メンバー

4. 今後の2年毎の評価会議でのカントリーレポートとNGOによるレポートには、行動課題のすべての領域の実施状況に関して、男女別データと障害のある女性と少女に関する情報を盛り込まなくてはならない。

行動主体：政府とNGO

年次および問題領域別目標

(英語版)

TARGET YEAR: IMMEDIATE ACTION

- 1.5 Specify the participation of persons with disabilities as a criterion for the approval of funding for poverty alleviation programmes and projects.
- 3.3 Translate the Agenda for Action into national and local languages for dissemination through the mass media, folk media, government agencies and voluntary organizations.
- 4.1 Ensure that the national and provincial mass media, including private sector and folk media, feature Decade-related issues through regular and accurate coverage that improves public awareness and attitudes towards people with disabilities.
- 4.3 Initiate a review of all educational and functional literacy materials in use in the country, to identify for exclusion contents that are derogatory towards persons with disabilities, and for inclusion illustrations and references that support the integration of persons with disabilities into everyday life.
- 5.1 Incorporate barrier-free features as a standard requirement in designs and plans for all new construction, renovation and expansion of buildings and facilities used by members of the public, including transport, educational facilities, housing schemes and theme parks.
- 5.2 Include barrier-free features in all mass transport facilities and systems, particularly rail systems, which are to be built.
- 5.3 Make external built environments accessible, including installing pavements with kerb ramps, and provide adequate space for wheelchair users.
- 5.4 Include barrier-free design in the curricula for the training of architects, urban planners and engineers.
- 8.6 Mount a campaign to prohibit the manufacture and sale of laser weapons whose sole purpose is to cause total blindness.
- 8.7 Recognize that good and safe design and use of the built environment and equipment, as well as the compulsory use of personal protective equipment, are major factors in the reduction of injury-caused disabilities.

Target year: Immediate action

PHASED ACTION (1995-2002)

- 4.2 Encourage all education and training institutions, government agencies and NGOs implementing programmes and projects for children and youth, to identify and provide means of ensuring that children and young persons with disabilities are included, in a sensitive manner, in activities designed for all children and young persons.

TARGET YEAR: 1996

- 1.1 Establish a national coordination committee (NCC) on disability concerns with an appropriate mechanism to ensure its accountability to the legislature/head of Government to promote a multisectoral approach to the implementation of the Agenda for Action for the Asian and Pacific Decade of Disabled Persons, 1993-2002 and with representation at the policy-making level of all State/provincial Governments, and concerned ministries/departments and government agencies, substantial representation of NGOs, including self-help organizations of disabled persons and women with disabilities, as well as with adequate resource allocation.
- 1.2 Establish a NCC executive committee with appropriate representation from State/provincial Governments, ministries/departments and government agencies, NGOs, including self-help organizations of people with disabilities and women with disabilities, to ensure timely follow-up and monitoring of the implementation of NCC decisions and to facilitate NCC functioning.
- 1.3 Formulate a national plan of action and incorporate it in national development plans with a time-frame and in-built mechanism for monitoring and evaluation, as well as adequate multisectoral resource allocations for the implementation of the Agenda for Action, and specifically, the targets for national action contained in this document.
- 1.4 Prioritize, within the national plan of action, the identification of means of promoting the participation of poor persons with disabilities in all poverty alleviation programmes and projects implemented within the country.
- 4.5 Include disability issues in policies relating to information and the media, provide in particular appropriate time and space for disability concerns and, prohibit the depiction of negative and inaccurate images of persons with disabilities through performances, especially comedies, films and cartoons.
- 7.4 Set up a mechanism for phased and on-going identification of new employment opportunities in the formal and informal sectors, and training to use those opportunities for paid and self-employment of people with disabilities.
- 8.1 Identify the major factors, including gender-sensitive demographic data, associated with the five most prevalent preventable causes of disability.
- 9.1 Include persons with disabilities and their families, in particular women, as active participants in the formulation of CBR strategies and in the implementation of government and NGO programmes and projects on CBR.
- 9.2 Convene a conference on CBR involving concerned government ministries and departments, and NGOs, including self-help organizations of people with disabilities, to discuss a national CBR strategy.

TARGET YEAR: 1997

- 2.1 Establish a suitable mechanism to examine and identify all substantive and procedural laws, such as those covering inheritance, marriage and properties, as well as criminal and civil procedure codes and policy provisions on various subjects.
- 4.4 Issue first-day covers and commemorative stamps promoting full participation and equality of persons with disabilities in the Asian and Pacific region.
- 5.5 Incorporate access provisions for people with disabilities into existing building by-laws.
- 6.2 Include girls and boys and women and men with disabilities in all policies, plans and programmes to ensure Education for All, with adequate financial allocations and appropriate technical and human resources (including Braille textbooks, educational materials in audio, visual and other [e.g., large print] formats, indigenous sign language, appropriate assistive devices, physical access and support staff).
- 6.3 Introduce early intervention programmes for children with disabilities, with provision for the active involvement of their families, in both rural and urban areas.
- 6.5 Include a component on special education and children with special needs in the curricula for regular teacher training, including opportunity for relating directly with such children.
- 6.6 Promote the teaching of science and technical skills at the secondary school level to students with disabilities, including blind students.
- 7.1 Strengthen modalities identified by the Asia-Pacific Skills Development Programme to promote the integration of persons with disabilities, with due attention to gender equity, into mainstream vocational training schemes.
- 7.3 Formulate a Government policy to promote achievement of the national targets set for the placement and promotion of persons with disabilities in the public sector, such as through a quota system.
- 7.5 Establish annual training and job placement targets that are gender-equitable for people with disabilities, for joint action by ministries responsible for employment, human resources development, rural employment and development, urban development and other relevant areas, as well as employers' and workers' organizations.

Target year: 1997

- 7.9 Introduce a national scheme for giving soft loans and support services for marketing, including entrepreneurial skills development, to low-income persons with disabilities to assist them in competing in the open market.
- 8.2 Initiate public education campaigns directed at the prevention of the five most prevalent preventable causes of disability; the campaigns should reduce negative perceptions of people with disabilities and not undermine their right to live.
- 8.5 Formally join the international campaign to ban the production, use and sale of anti-personnel land mines.
- 9.3 Develop a national CBR strategy which will include training in CBR management so as to provide a framework for action and support for programmes with a special focus on rural and slum communities.
- 9.4 Include both men and women with disabilities in CBR training, that includes gender-sensitive material, as managers, trainers, supervisors, field workers and volunteers.
- 9.6 Identify and coordinate all government and NGO rehabilitation services as a basis for action to strengthen and develop these services as support for CBR programmes.
- 11.1 Establish a national forum of self-help organizations of persons with disabilities to include organizations from rural areas, as well as organizations of marginalized groups such as women and girls with disabilities, users of psychiatric services, persons with intellectual disabilities, persons who are HIV-positive and persons affected by leprosy.
- 11.2 Develop self-help organizations of diverse disability groups, which focus on rural people with disabilities, in the provision of mutual support, advocacy and referrals to programmes and services, and which collaborate actively with NGOs engaged in rural and urban development issues.
- 11.3 Put in place mechanisms under the direction of the National Coordinating Committee, which will increase consultations between self-help organizations of persons with disabilities and diverse government ministries covering the implementation of the Agenda for Action for the Decade.
- 11.4 Establish a national policy with the requisite resource allocations to support the development and formation of self-help organizations of persons with disabilities.

Target year: 1997

TARGET YEAR: 1998

- 2.2 Complete the process of examination and identification of all substantive and procedural laws, criminal and civil procedure codes and policy provisions on various subjects.
- 2.5 Introduce a national scheme of social security measures covering financial assistance and subsidies for persons with extensive disabilities and their families living in poverty, as well as primary breadwinners who become disabled and have no other means of income support for their dependants.
- 2.6 Review laws relating to customs duties and amend them, to exempt from customs duties the import of vehicles, assistive devices, equipment and materials, including medical supplies, required to facilitate the daily living of people with disabilities, including women with disabilities.
- 2.7 Review and amend taxation laws to provide incentives in the form of tax benefits to persons with disabilities, manufacturers of indigenous assistive devices and employers of disabled persons.
- 3.1 Establish a national resource centre with an accessible information and database on the disability situation, including demographic data on persons with disabilities, as well as social and economic dimensions, including employment status, educational level, housing and membership in registered organizations of people with disabilities.
- 3.2 Initiate a national sample survey.
- 4.6 Establish an effective monitoring mechanism to assess the impact of campaigns and strategies to generate public awareness and improve attitudes towards persons with disabilities.
- 5.8 Make available reading material in Braille, large print, computer disk, audio cassette and other suitable formats for people who have difficulty in reading regular print; human readers and sign interpreters for people who need them; captioning and audio description, radio, telephone and fax machines for information and entertainment for people with sensory disabilities.
- 7.2 Develop and strengthen curricula and support services (physically accessible training sites and equipment, Braille texts for blind persons, and sign language interpreters for deaf persons) to enable persons with disabilities to participate fully in regular pre-vocational and vocational training programmes leading to gainful employment.
- 7.6 Establish production centres that employ people with extensive disabilities and those who require a supportive environment.

Target year: 1998

- 10.1 Establish national criteria and a subsidy scheme to provide assistive devices as well as repair and maintenance services to all disabled persons who meet the criteria, with due attention to the needs of women and girls with disabilities.
- 10.2 Exempt customs and other duties on the import of assistive devices, as well as components, materials and equipment for their production, repair and maintenance.
- 10.3 Simplify through preferential treatment customs clearance procedures for the import and export of assistive devices, as well as components, materials and equipment for their production, repair and maintenance.
- 10.4 Increase availability of assistive devices, and repair and maintenance services.
- 10.5 Introduce government schemes to actively encourage NGOs and private entrepreneurs through tax incentives and subsidies for indigenous production and servicing of assistive devices.
- 11.5 Develop programmes for training persons with disabilities, including women with disabilities, as trainers in the leadership and management of self-help organizations.

Target year: 1998

TARGET YEAR: 1999

- 6.7 Review and modify the national/State education curricula to facilitate access to education for children and adults with disabilities; include appropriate provisions for teaching language, especially to deaf persons and hard-of-hearing persons; and redress immediately any deficiency in this regard.

TARGET YEAR: 2000

- 1.6 Strengthen the NCC as a permanent statutory body with adequate resources and infrastructure for effective functioning.
- 2.3 Amend substantive and procedural laws to include enabling provisions which would provide equal legal protection to persons with disabilities, including women with disabilities, people with intellectual disabilities, and repeal provisions that restrict their full participation and equalization of opportunities, or which are discriminatory.
- 2.4 Enact a basic law with an effective in-built implementation and enforcement mechanism to protect the rights of people with disabilities, including women with disabilities, to promote affirmative action in their favour and to eliminate discriminatory practices as well as architectural and communication barriers.
- 2.8 Enact and/or amend laws/regulations for promoting health and safety in the workplace, in public places, transport and in the home, as well as set standards for safety of equipment and items for industrial, domestic and personal use
- 4.3 Exclude, from all educational and functional literacy materials in use in the country, contents that are derogatory towards persons with disabilities; and include illustrations and references that support the integration of persons with disabilities into everyday life.
- 5.6 Establish standardized indigenous sign languages with mechanisms for certification of sign language interpreters.
- 6.4 Progressively reduce the drop-out rate of children with disabilities by at least 50 per cent.
- 7.7 Achieve full participation of persons with disabilities in all schemes of assistance to engage in informal income-generation and self-employment in the rural and urban sectors.
- 7.8 Provide appropriate training and employment opportunities for people with extensive disabilities.
- 8.3 Eliminate iodine deficiency, vitamin A deficiency and leprosy as major public health problems.
- 9.5 Integrate disability issues, including those which specifically concern with women with disabilities, into mainstream programmes, especially those for health, communications, housing, human resources development, labour, transport and rural and urban development.

Target year: 2000

- 9.7 Include disability, equalization of opportunity issues, and positive attitudes towards people with disabilities in the curricula and training of medical doctors, social workers, nurses, teachers, as well as other personnel in health and social development.
- 9.8 Include rehabilitation services in all primary health care programmes and projects, as underlined in the Alma Ata Declaration on Primary Health Care, 1978, for support of CBR programmes.

Target year: 2000

TARGET YEAR: 2002

- 5.7 Make available sign language interpretation services at vital public services and facilities, particularly police departments, hospitals, law courts, and financial institutions.
- 6.1 Enable at least 75 per cent of all children and adults with disabilities to participate in formal and non-formal education programmes on an equal basis with their non-disabled peers and through progressive enrolment, together with the appropriate support services.
- 8.4 Achieve a minimum 50 per cent reduction in the incidence of three other preventable causes of disability (other than iodine deficiency, vitamin A deficiency and leprosy), without neglecting good disability prevention efforts that may already be under way.

TARGETS**TARGET
YEAR****1. National coordination**

- | | | |
|-----|--|-----------------------------|
| 1.1 | Establish a national coordination committee (NCC) on disability concerns with an appropriate mechanism to ensure its accountability to the legislature/head of Government to promote a multisectoral approach to the implementation of the Agenda for Action for the Asian and Pacific Decade of Disabled Persons, 1993-2002, and with representation at the policy-making level of all State/provincial Governments, and concerned ministries/departments and government agencies, substantial representation of NGOs, including self-help organizations of disabled persons and women with disabilities, as well as with adequate resource allocation. | 1996 |
| 1.2 | Establish a NCC executive committee with appropriate representation from State/provincial Governments, ministries/departments and government agencies, NGOs, including self-help organizations of people with disabilities and women with disabilities, to ensure timely follow-up and monitoring of the implementation of NCC decisions and to facilitate NCC functioning. | 1996 |
| 1.3 | Formulate a national plan of action and incorporate it in national development plans with a time-frame and in-built mechanism for monitoring and evaluation, as well as adequate multisectoral resource allocations for the implementation of the Agenda for Action, and specifically, the targets for national action contained in this document. | 1996 |
| 1.4 | Prioritize, within the national plan of action, the identification of means of promoting the participation of poor persons with disabilities in all poverty alleviation programmes and projects implemented within the country. | 1996 |
| 1.5 | Specify the participation of persons with disabilities as a criterion for the approval of funding for poverty alleviation programmes and projects. | <i>Immediate
action</i> |
| 1.6 | Strengthen the NCC as a permanent statutory body with adequate resources and infrastructure for effective functioning. | 2000 |

Target area: National coordination

Gender Dimensions

1. National coordination

Strategic objective:

To enable representatives of women with disabilities to be involved in policy- and decision-making on issues that relate to them at the national level.

Action to be taken:

1. Include women with disabilities as members of the national coordination committee, their number to be equal to the number of men with disabilities in the committee.

Action by: National coordination committees for disability concerns

2. Provide the means for them to develop the skills required for effective functioning in the committee.

Action by: Self-help organizations of people with disabilities, organizations concerned with human resources development and empowerment among women.

Target area: National coordination

TARGETS**TARGET
YEAR****2. Legislation**

- | | | |
|-----|--|------|
| 2.1 | Establish a suitable mechanism to examine and identify all substantive and procedural laws, such as those covering inheritance, marriage and properties, as well as criminal and civil procedure codes and policy provisions on various subjects. | 1997 |
| 2.2 | Complete the process of examination and identification of the above-mentioned laws and policy provisions. | 1998 |
| 2.3 | Amend those laws to include enabling provisions which would provide equal legal protection to persons with disabilities, including women with disabilities and people with intellectual disabilities, and repeal provisions that restrict their full participation and equalization of opportunities, or which are discriminatory. | 2000 |
| 2.4 | Enact a basic law with an effective in-built implementation and enforcement mechanism to protect the rights of people with disabilities, including women with disabilities and people with intellectual disabilities, to promote affirmative action in their favour and to eliminate discriminatory practices as well as architectural and communication barriers. | 2000 |
| 2.5 | Introduce a national scheme of social security measures covering financial assistance and subsidies for persons with extensive disabilities and their families living in poverty, as well as primary breadwinners who become disabled and have no other means of income support for their dependants. | 1998 |
| 2.6 | Review laws relating to customs duties and amend them, to exempt from customs duties the import of vehicles, assistive devices, equipment and materials, including medical supplies, required to facilitate the daily living of people with disabilities, including women with disabilities. | 1998 |
| 2.7 | Review and amend other taxation laws to provide for incentives in the form of tax benefits to persons with disabilities, manufacturers of indigenous assistive devices and employers of disabled persons. | 1998 |
| 2.8 | Enact and/or amend laws/regulations for promoting health and safety in the workplace, in public places, transport and in the home, as well as set standards for safety of equipment and items for industrial, domestic and personal use. | 2000 |

Target area: Legislation

Gender Dimensions

2. Legislation

Strategic objective:

To protect and promote the rights of disabled women.

Action to be taken:

1. Identify, examine and amend existing legal and policy provisions which may discriminate against women with disabilities and restrict their access to public services and participation in society.

Action by: Governments, self-help organizations of people with disabilities.

2. Initiate and strengthen activities to inform and educate women and girls with disabilities as well as the public (including women and men with disabilities), regarding their rights.

Action by: Governments, self-help organizations of people with disabilities, women's organizations, particularly those engaged in the promotion of legal literacy.

3. Provide free legal service to women with disabilities.

Action by: Governments and legal aid organizations.

Target area: Legislation

TARGETS

**TARGET
YEAR**

3. Information

- | | | |
|-----|---|-----------------------------|
| 3.1 | Establish a national resource centre with an accessible information and database on the disability situation, including demographic data on persons with disabilities, as well as social and economic dimensions, including employment status, educational level, housing and membership in registered organizations of people with disabilities. | 1998 |
| 3.2 | Initiate a national sample survey. | 1998 |
| 3.3 | Translate the Agenda for Action into national and local languages for dissemination through the mass media, folk media, government agencies and voluntary organizations. | <i>Immediate
action</i> |

Gender Dimensions

3. Information

Strategic objective:

To generate, collate and disseminate information on the situation of women with disabilities to provide a sound basis for policy formulation and action, and to increase public awareness.

Action to be taken:

1. Incorporate the collection of gender-specific data in surveys on the disability situation at the national level and by the United Nations system.

Action by: Governments, UNICEF, UNIFEM

2. Undertake studies on the actual living conditions of disabled women in urban and rural areas, particularly those in the poorest and most disadvantaged communities, with a view to identifying ways to improving their status and living conditions.

Action by: Governments, self-help organizations of people with disabilities, women's organizations, organizations working on urban management and housing rights and on rural poverty alleviation.

3. Record and document the experiences of women with disabilities in developing and least developed countries of the ESCAP region.

Action by: Self-help organizations of people with disabilities, women's organizations and media organizations.

4. Investigate and report on the extent and nature of violence against disabled women and girls, with a view to formulating measures for their protection and redress.

Action by: Governments, self-help organizations of people with disabilities, women's organizations and regional networks involved in campaigning on violence against women.

Target area: Information

TARGETS**TARGET
YEAR****4. Public awareness**

- | | | |
|-----|--|---|
| 4.1 | Ensure that the national and provincial mass media, including private sector and folk media, feature Decade-related issues through regular and accurate coverage that improves public awareness and attitudes towards people with disabilities. | <i>Immediate
action</i> |
| 4.2 | Encourage all education and training institutions, government agencies and NGOs implementing programmes and projects for children and youth, to identify and provide means of ensuring that children and young persons with disabilities are included, in a sensitive manner, in activities designed for all children and young persons. | <i>Phased
action
(1995-
2002)</i> |
| 4.3 | Initiate a review of all educational and functional literacy materials in use in the country, to:

Exclude contents that are derogatory towards persons with disabilities; include illustrations and references that support the integration of persons with disabilities into everyday life. | <i>Immediate
action

2000</i> |
| 4.4 | Issue first-day covers and commemorative stamps promoting full participation and equality of persons with disabilities in the Asian and Pacific region. | <i>1997</i> |
| 4.5 | Include disability issues in policies relating to information and the media, provide in particular appropriate time and space for disability concerns, and prohibit the depiction of negative and inaccurate images of persons with disabilities through performances, especially comedies, films and cartoons. | <i>1996</i> |
| 4.6 | Establish an effective monitoring mechanism to assess the impact of campaigns and strategies to generate public awareness and improve attitudes towards persons with disabilities. | <i>1998</i> |

Target area: Public awareness

Gender Dimensions

4. Public awareness

Strategic objective:

To generate, collate and disseminate information on the situation of women with disabilities to provide a sound basis for policy formulation and action, and to increase public awareness.

Action to be taken:

1. Raise awareness among media persons in the ESCAP region on issues relating to women and girls with disabilities and encourage their support for promoting positive public attitudes regarding women and girls with disabilities.

Action by: Self-help organizations of people with disabilities, organizations working on social mobilization of marginalized groups, UNICEF, UNESCO, the Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO.

2. Include women and girls with disabilities in all activities (e.g., sports and the arts) and materials (e.g., posters, commemorative stamps, first-day covers and training packages) aimed at public information, education and social mobilization on disability issues.

Action by: Governments, self-help organizations of people with disabilities, media organizations.

Target area: Public awareness

5. Accessibility and communication

- | | | |
|-----|--|-----------------------------|
| 5.1 | Incorporate barrier-free features as a standard requirement in designs and plans for all new construction, renovation and expansion of buildings and facilities used by members of the public, including transport, educational facilities, housing schemes and theme parks. | <i>Immediate
action</i> |
| 5.2 | Include barrier-free features in all mass transport facilities and systems, particularly rail systems, which are to be built. | <i>Immediate
action</i> |
| 5.3 | Make external built environments accessible, including installing pavements with kerb ramps, and provide adequate space for wheelchair users. | <i>Immediate
action</i> |
| 5.4 | Include barrier-free design in the curricula for the training of architects, urban planners and engineers. | <i>Immediate
action</i> |
| 5.5 | Incorporate access provisions for people with disabilities into existing building by-laws. | <i>1997</i> |
| 5.6 | Establish standardized indigenous sign languages with mechanisms for certification of sign language interpreters. | <i>2000</i> |
| 5.7 | Make available sign language interpretation services at vital public services and facilities, particularly police departments, hospitals, law courts, and financial institutions. | <i>2002</i> |
| 5.8 | Make available reading material in Braille, large print, computer disk, audio cassette and other suitable formats for people who have difficulty in reading regular print; human readers and sign interpreters for people who need them; captioning and audio description, radio, telephone and fax machines for information and entertainment for people with sensory disabilities. | <i>1998</i> |

Gender Dimensions

5. Accessibility and communication

No additional recommendations for women and girls with disabilities.

Target area: Accessibility and communication

TARGETS**TARGET
YEAR****6. Education**

- | | | |
|-----|--|------|
| 6.1 | Enable at least 75 per cent of all children and adults with disabilities to participate in formal and non-formal education programmes on an equal basis with their non-disabled peers and through progressive enrolment, together with the appropriate support services. | 2002 |
| 6.2 | Include girls and boys and women and men with disabilities in all policies, plans and programmes to ensure Education for All, with adequate financial allocations and appropriate technical and human resources (including Braille textbooks, educational materials in audio, visual and other [e.g., large print] formats, indigenous sign language, appropriate assistive devices, physical access and support staff). | 1997 |
| 6.3 | Introduce early intervention programmes for children with disabilities, with provision for the active involvement of their families, in both rural and urban areas. | 1997 |
| 6.4 | Progressively reduce the drop-out rate of children with disabilities by at least 50 per cent. | 2000 |
| 6.5 | Include a component on special education and children with special needs in the curricula for regular teacher training, including opportunity for relating directly with such children. | 1997 |
| 6.6 | Promote the teaching of science and technical skills at the secondary school level to students with disabilities, including blind students. | 1997 |
| 6.7 | Review and modify the national/State education curricula to facilitate access to education for children and adults with disabilities; include appropriate provisions for teaching language, especially to deaf persons and hard-of-hearing persons; and redress immediately any deficiency in this regard. | 1999 |

Gender Dimensions

6. Education

Strategic objective:

To ensure that all girls and women with disabilities be given the fullest possible opportunity for education.

Action to be taken:

1. Study the reasons for the low enrolment of girls and women with disabilities in schools, higher learning institutions, functional literacy and other non-formal education programmes, with a view to evolving and implementing a comprehensive plan to eliminate barriers to their enrolment.

Action by: Governments and UNICEF

2. Incorporate measures to address the education needs of disabled women and girls in all policies and programmes to achieve the UNESCO goal of Education for All.

Action by: Governments, UNESCO, UNICEF and UNDP, NGOs concerned with the enhancement and promotion of functional literacy.

3. Set targets for girls and women with disabilities for all education and literacy programmes, particularly those that focus on girls and women in general.

Action by: Governments and NGOs working on the promotion of education and functional literacy among marginalized groups.

4. Integrate the education and functional literacy needs of women and girls with disabilities in all UNESCO activities to promote education of girls.

Action by: UNESCO and NGOs supporting the UNESCO objectives.

5. Support exchanges on models of integrated education for disabled children.

Action by: Governments, UNESCO and UNICEF

6. Request relevant international agencies and bodies, through their existing advisory services to Governments in the ESCAP region, to provide technical advice to Governments in the formulation of comprehensive plans for the education of children with disabilities, with attention to equal access for disabled girls.

Action by: UNESCO, UNICEF.

Target area: Education

TARGETS**TARGET
YEAR****7. Training and employment**

- | | | |
|-----|---|------|
| 7.1 | Strengthen modalities identified by the Asia-Pacific Skills Development Programme to promote the integration of persons with disabilities, with due attention to gender equity, into mainstream vocational training schemes. | 1997 |
| 7.2 | Develop and strengthen curricula and support services (physically accessible training sites and equipment, Braille texts for blind persons, and sign language interpreters for deaf persons) to enable persons with disabilities to participate fully in regular pre-vocational and vocational training programmes leading to gainful employment. | 1998 |
| 7.3 | Formulate a Government policy to promote achievement of the national targets set for the placement and promotion of persons with disabilities in the public sector, such as through a quota system. | 1997 |
| 7.4 | Set up a mechanism for phased and on-going identification of new employment opportunities in the formal and informal sectors, and training to use those opportunities for paid and self-employment of people with diverse disabilities. | 1996 |
| 7.5 | Establish annual training and job placement targets that are gender-equitable for people with disabilities, for joint action by ministries responsible for employment, human resources development, rural employment and development, urban development and other relevant areas, as well as employers' and workers' organizations. | 1997 |
| 7.6 | Establish production centres that employ people with extensive disabilities and those who require a supportive environment. | 1998 |
| 7.7 | Achieve full participation of persons with disabilities in all schemes of assistance to engage in informal income-generation and self-employment in the rural and urban sectors. | 2000 |
| 7.8 | Provide appropriate training and employment opportunities for people with extensive disabilities. | 2000 |
| 7.9 | Introduce a national scheme for giving soft loans and support services for marketing, including entrepreneurial skills development, to low-income persons with disabilities to assist them in competing in the open market. | 1997 |

Target area: Training and employment

Gender Dimensions

7. Training and employment

Strategic objective:

To provide equal opportunities for vocational training and employment for women and girls with disabilities.

Action to be taken:

1. Establish a system to identify and provide jobs in all sectors which are suited to the abilities, potential and aspirations of women with disabilities.
Action by: Governments, organizations involved in community development, vocational training and other human resources development activities.
2. Increase the intake of women and girls with disabilities in vocational training and integrate them, with the requisite support services, into existing vocational training facilities.
Action by: Governments, NGOs involved in vocational training for persons with disabilities.
3. Provide opportunity for promotion of women with disabilities by upgrading their skills.
Action by: Governments, NGOs involved in vocational training for persons with disabilities.
4. Protect the rights of women with disabilities in the workplace.
Action by: Labour unions, organizations concerned with the rights of women workers
5. Protect the health and safety of women with disabilities in the workplace.
Action by: Labour unions, organizations concerned with the rights of women workers.
6. Educate employers and fellow employees to ensure the rights of women with disabilities to work free from psychological and/or sexual harassment.
Action by: Labour unions, organizations concerned with the rights of women workers.
7. Strengthen training in business development, product quality control, marketing and distribution of products and services by women with disabilities who are self-employed either as individuals or as a group.
Action by: Governments, United Nations agencies, NGOs working on small business development.
8. Specify the inclusion of women with disabilities as target beneficiaries of credit schemes directed at poverty alleviation among women.
Action by: Governments, organizations concerned with provision of credit in urban and rural development projects.

Target area: Training and employment

TARGETS**TARGET
YEAR****8. Prevention of causes of disability**

- | | | |
|-----|---|-----------------------------|
| 8.1 | Identify the major factors, including gender-sensitive demographic data, associated with the five most prevalent preventable causes of disability. | 1996 |
| 8.2 | Initiate public education campaigns directed at the prevention of the five most prevalent preventable causes of disability; the campaigns should reduce negative perceptions of people with disabilities and not undermine their right to live. | 1997 |
| 8.3 | Eliminate iodine deficiency, vitamin A deficiency and leprosy as major public health problems. | 2000 |
| 8.4 | Achieve a minimum 50 per cent reduction in the incidence of three other preventable causes of disability, without neglecting good disability prevention efforts that may already be under way. | 2002 |
| 8.5 | Formally join the international campaign to ban the production, use and sale of anti-personnel land mines. | 1997 |
| 8.6 | Mount a campaign to prohibit the manufacture and sale of laser weapons whose sole purpose is to cause total blindness. | <i>Immediate
action</i> |
| 8.7 | Recognize that good and safe design and use of the built environment and equipment, as well as the compulsory use of personal protective equipment, are major factors in the reduction of injury-caused disabilities. | <i>Immediate
action</i> |

Target area: Prevention of causes of disabilities

Gender Dimensions

8. Prevention of causes of disabilities

No additional recommendations for women and girls with disabilities.

Target area: Prevention of causes of disabilities

TARGETS**TARGET
YEAR****9. Rehabilitation services****Community-based rehabilitation**

- | | | |
|-----|--|------|
| 9.1 | Include persons with disabilities and their families, in particular women, as active participants in the formulation of CBR strategies and in the implementation of government and NGO programmes and projects on CBR. | 1996 |
| 9.2 | Convene a conference on CBR involving concerned government ministries and departments, and NGOs, including self-help organizations of people with disabilities, to discuss a national CBR strategy. | 1996 |
| 9.3 | Develop a national CBR strategy which will include training in CBR management so as to provide a framework for action and support for programmes with a special focus on rural and slum communities. | 1997 |
| 9.4 | Include both men and women with disabilities in CBR training, that includes gender-sensitive material, as managers, trainers, supervisors, field workers and volunteers. | 1997 |
| 9.5 | Integrate disability issues, including those which specifically concern women with disabilities, into mainstream programmes, especially those for health, communications, housing, human resources development, labour, transport and rural and urban development. | 2000 |

Health and social development

- | | | |
|-----|--|------|
| 9.6 | Identify and coordinate all government and NGO rehabilitation services as a basis for action to strengthen and develop these services as support for CBR programmes. | 1997 |
| 9.7 | Include disability, equalization of opportunity issues, and positive attitudes towards people with disabilities in the curricula and training of medical doctors, social workers, nurses, teachers, as well as other personnel in health and social development. | 2000 |
| 9.8 | Include rehabilitation services in all primary health care programmes and projects, as underlined in the Alma Ata Declaration on Primary Health Care, 1978, for support of CBR programmes. | 2000 |

Target area: Rehabilitation services

Gender Dimensions

9. Rehabilitation services

Strategic objective:

To ensure that women and girls with disabilities have equal access to health care and rehabilitation services.

Action to be taken:

1. Strengthen community health care and community-based rehabilitation services, and make available information about them; so that women and girls with disabilities will be able to have greater access to them.

Action by: Governments and NGOs involved in community-based rehabilitation.

2. Increase the training of women with disabilities as community-based rehabilitation workers to enhance service delivery to more women and girls with disabilities.

Action by: Governments and NGOs involved in community-based rehabilitation.

Target area: Rehabilitation services

10. Assistive devices

- | | | |
|------|---|------|
| 10.1 | Establish national criteria and a subsidy scheme to provide assistive devices as well as repair and maintenance services to all disabled persons who meet the criteria, with due attention to the needs of women and girls with disabilities. | 1998 |
| 10.2 | Exempt customs and other duties on the import of assistive devices, as well as components, materials and equipment for their production, repair and maintenance. | 1998 |
| 10.3 | Simplify through preferential treatment customs clearance procedures for the import and export of assistive devices, as well as components, materials and equipment for their production, repair and maintenance. | 1998 |
| 10.4 | Increase availability of assistive devices, and repair and maintenance services. | 1998 |
| 10.5 | Introduce government schemes to actively encourage NGOs and private entrepreneurs through tax incentives and subsidies for indigenous production and servicing of assistive devices. | 1998 |

Gender Dimensions

10. Assistive devices

Strategic objective:

To increase the availability of assistive devices for women and girls with disabilities.

Action to be taken:

1. Promote the production and distribution of assistive devices which are appropriate for women and girls with disabilities and ensure that they have equal access to existing subsidies and concessions.

Action by: Governments and NGOs involved in the production and distribution of assistive devices.

Target area: Assistive devices

TARGETS**TARGET
YEAR****11. Self-help organizations**

- | | | |
|------|---|------|
| 11.1 | Establish a national forum of self-help organizations of persons with disabilities to include organizations from rural areas, as well as organizations of marginalized groups such as women and girls with disabilities, users of psychiatric services, persons with intellectual disabilities, persons who are HIV-positive and persons affected by leprosy. | 1997 |
| 11.2 | Develop self-help organizations of diverse disability groups, which focus on rural people with disabilities in the provision of mutual support, advocacy and referrals to programmes and services, and which collaborate actively with NGOs engaged in rural and urban development issues. | 1997 |
| 11.3 | Put in place mechanisms under the direction of the National Coordinating Committee, which will increase consultations between self-help organizations of persons with disabilities and diverse government ministries covering the implementation of the Agenda for Action for the Decade. | 1997 |
| 11.4 | Establish a national policy with the requisite resource allocations to support the development and formation of self-help organizations of persons with disabilities. | 1997 |
| 11.5 | Develop programmes for training persons with disabilities, including women with disabilities, as trainers in the leadership and management of self-help organizations. | 1998 |

Gender Dimensions

11. Self-help organizations

Strategic objective:

To strengthen the capacity of women with disabilities to include their concerns into the agendas of self-help organizations and to provide them with equal opportunities to influence policy and decision-making in those organizations.

Action to be taken:

Self-help organizations of people with disabilities should:

1. Take special action to recruit more women and girls with disabilities as members so as to improve the gender balance in the organizations and better represent the interests of women and girls with disabilities.
2. Aim towards equal representation of women members in their policy and decision-making bodies.
3. Form committees elected by the women members to promote the advancement of women and girls with disabilities.
4. Raise the awareness of women and girls with disabilities regarding gender issues, with a view to increasing their ability to analyse the barriers caused by gender bias and to develop the skills to deal with those barriers in everyday life.
5. Include equal numbers of women in leadership and management training activities.
6. Strengthen cooperation with women's organizations through joint projects on issues faced by women and girls with disabilities.
7. Approach, in collaboration with the national focal points on disability, all multilateral, bilateral and national funding agencies to ensure that women and girls with disabilities are explicitly cited as target beneficiaries of development programmes which are intended to be gender-sensitive.

Target area: Self-help organizations

Gender Dimensions

12. Regional cooperation

Strategic objective:

To enhance the sharing of information and experience on the advancement of women and girls with disabilities and to strengthen their effectiveness in advocacy at relevant regional forums.

Action to be taken:

1. Encourage and support networking among women with disabilities, and between women with disabilities, and mainstream women's organizations as well as other NGOs.

Action by: Self-help organizations of people with disabilities, women's organizations and NGOs.

2. Ensure equal representation of men and women in bilateral exchange programmes in the field of disability.

Action by: Governments and NGOs.

3. Discussion on the progress of efforts to promote the implementation of the recommendations regarding women and girls with disabilities should be included in the agenda of the meetings of the Asia-Pacific Inter-organizational Task Force on Disability-related Concerns and the biennial regional meetings to review the progress of the Decade.

Action by: All members of the Inter-organizational Task-Force.

4. Country reports and reports by NGOs for future biennial regional reviews should include gender-segregated data and information on women and girls with disabilities with respect to implementation of all areas of the Agenda for Action.

Action by: Governments and NGOs.

ASIAN AND PACIFIC DECADE OF DISABLED PERSONS, 1993-2002: ACTION TARGETS*

1.5 Specify participation of persons with disabilities as criterion for poverty alleviation funding approval.

3.3 Translate Agenda for Action into national and local languages.

4.1 Ensure mass media feature Decade issues.
4.3 Initiate a review of all educational and functional literacy materials in use in the country to exclude derogatory contents and include contents supportive of integration of persons with disabilities.

5.1 Incorporate barrier-free features as a standard requirement in all new construction and renovation designs and plans.
5.2 Include barrier-free features in all mass transport systems which are to be built.
5.3 Make external built environments accessible.
5.4 Include barrier-free design in the training curricula of architects, urban planners and engineers.

8.6 Campaign to prohibit manufacture and sale of laser weapons whose sole purpose is to cause total blindness.

8.7 Recognize good, safe design and use of the built environment and equipment and compulsory use of personal protective equipment in the reduction of injury-caused disabilities.

IMMEDIATE ACTION

1.1 Establish a national coordination committee (NCC) on disability.

1.2 Establish a NCC executive committee to facilitate NCC functioning.

1.3 Formulate a national plan of action.

1.4 Prioritize in the national plan of action participation of poor persons with disabilities in all poverty alleviation programmes and projects.

4.5 Include disability issues in information and media policies, provide time and space for disability concerns, and prohibit negative and inaccurate images of persons with disabilities through performances.

7.4 Set up a mechanism for phased and ongoing identification of new employment opportunities and training.

1996

8.1 Identify factors, including gender-sensitive demographic data, associated with the five most prevalent preventable causes of disability.

9.1 Include persons with disabilities and families as active participants in CBR.

9.2 Convene a CBR conference to discuss a national CBR strategy.

2.1 Establish a mechanism to examine and identify all substantive and procedural laws, civil procedure codes and policy provisions.

4.4 Issue first-day covers and commemorative stamps.

5.5 Incorporate access provisions in building by-laws.

6.2 Include girls and boys, and women and men with disabilities in Education for All policies, plans and programmes.

6.3 Introduce early intervention programmes for children with disabilities in rural and urban areas.

6.5 Include special education and children with special needs in regular teacher training curricula.

6.6 Promote secondary school teaching of science and technical skills to students with disabilities, including blind students.

7.1 Promote integration of persons with disabilities into mainstream vocational training schemes.

7.3 Formulate Government policy to place and promote persons with disabilities in the public sector.

7.5 Establish annual gender-equitable training and job placement targets for joint action by ministries and employers' and workers' organizations.

7.9 Introduce a national scheme for giving soft loans and support services for marketing to low-income persons with disabilities.

1997

8.2 Campaign to prevent the five most prevalent preventable causes of disability.

8.5 Join the international campaign to ban anti-personnel land mines.

9.3 Develop a national CBR strategy with a special programme focus on rural and slum communities.

9.4 Include men and women with disabilities in CBR training.

9.6 Coordinate all government and NGO rehabilitation services as a basis for CBR programme support.

11.1 Establish a national forum of self-help organizations of persons with disabilities to include rural organizations, and marginalized groups.

11.2 Develop self-help organizations of diverse disability groups, which collaborate actively with rural and urban NGOs.

11.3 Put in place NCC mechanisms which increase consultations between organizations of persons with disabilities and diverse ministries.

11.4 Establish a national policy to support organizations of persons with disabilities.

2.2 Complete examination and identification of all substantive and procedural laws, criminal and civil procedure codes and policy provisions.

2.5 Introduce a national scheme of social security measures for persons with extensive disabilities and their families living in poverty and disabled primary bread winners with no other means of income support.

2.6 Exempt from customs duties vehicles, assistive devices, equipment and materials, to facilitate the daily living of people with disabilities.

2.7 Provide tax benefits to persons with disabilities, manufacturers of indigenous assistive devices and employers of disabled persons.

3.1 Establish a national resource centre.

3.2 Initiate a national sample survey.

4.6 Establish a monitoring mechanism to assess public awareness campaigns and strategies.

5.8 Make available reading material in appropriate formats.

1998

7.2 Develop and strengthen curricula and support services for full participation in regular pre-vocational and vocational training programmes.

7.6 Establish production centres that employ people with extensive disabilities and those who require a supportive environment.

10.1 Establish national criteria and a subsidy scheme to provide assistive devices and repair/maintenance services.

10.2 Exempt customs and other duties on the import of assistive devices, components, materials and equipment for their production, repair and maintenance.

10.3 Simplify customs clearance procedures for the import and export of assistive devices, components, materials and equipment for their production, repair and maintenance.

10.4 Increase availability of assistive devices, and repair/maintenance services.

10.5 Introduce government tax incentive and subsidy schemes to encourage NGOs and private entrepreneurs in indigenous production and servicing of assistive devices.

11.5 Train persons with disabilities, including women, as trainers in the leadership and management of self-help organizations.

6.7 Review and modify national/ State education curricula to facilitate access to education for children and adults with disabilities; include teaching language, especially to deal and hard-of-hearing persons; and redress immediately any deficiency in this regard.

1999

1.6 Strengthen the NCC as a permanent statutory body.

2.3 Amend laws to include enabling provisions to give equal legal protection to persons with disabilities, and repeal restrictive and/or discriminatory provisions.

2.4 Enact a basic law to protect the rights of people with disabilities, promote affirmative action, and eliminate discriminatory practices and architectural and communication barriers.

2.8 Enact and/or amend laws/regulations for promoting health and safety, and set standards for safety of equipment and items for industrial, domestic and personal use.

2000

4.3 Exclude from all educational and functional literacy materials contents that are derogatory towards persons with disabilities and include in those materials illustrations and references supportive of the integration of persons with disabilities into everyday life.

5.6 Establish standardized indigenous sign languages and certification of sign language interpreters.

6.4 Reduce the drop-out rate of children with disabilities by at least 50 per cent.

7.7 Achieve full participation of persons with disabilities in all assistance schemes to engage in informal income-generation and self-employment.

7.8 Provide appropriate training and employment opportunities for people with extensive disabilities.

8.3 Eliminate iodine deficiency, vitamin A deficiency and leprosy as major public health problems.

9.5 Integrate disability issues into mainstream programmes.

9.7 Include disability, equalization issues, and positive attitudes towards people with disabilities in the training curricula of personnel in education, health and social development.

9.8 Include rehabilitation services in all primary health care programmes and projects, for support of CBR programmes.

5.7 Make available sign language interpretation services at vital public services and facilities.

6.1 Enable at least 75 per cent of all children and adults with disabilities to participate in formal and non-formal education programmes, with the appropriate support services.

8.4 Achieve a minimum 50 per cent reduction in the incidence of three other preventable causes of disability (other than iodine deficiency, vitamin A deficiency and leprosy).

2002



* Abbreviated version

Phased action 1995-2002

4.2 Include children and young persons with disabilities in activities for all children and young persons